

要望書

2012年11月12日

集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大の検証及び再発防止に関する検討会
座長 永井良三様

ワクチントーク全国

事務局 母里啓子

同 青野典子

同 栗原 敦

MMR被害児を救援する会

代表 木下正美

特定非営利法人日本消費者連盟

共同代表運営委員 古賀真子

集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大の検証及び再発防止について（要望）

私たちは、薬害、予防接種健康被害の救済及び再発防止のために広汎な連携を取りながら取り組む市民団体です。集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大の検証及び再発防止に関する検討会、及び同研究班における「検証項目1. 予防接種等の実態（時間軸での変遷※昭和23年から昭和63年までについての検証）の②予防接種制度（副反応情報収集、健康被害救済を含む）」に関して、下記のとおり要望いたします。

記

【 要 望 】

集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大は、まさに「国の罰則を伴う強制」あるいは勧奨に起因する健康被害の問題であることから、検証項目1については、これまでの予防接種全般において、副反応や健康被害の発生を最小限に抑えることや、被害の救済に国がどう対応してきたのか、その実態を把握することが有益であると考えられる。

本件、感染拡大の検証及び再発防止策の策定においては、その前提として、予防接種全般について、①どれほどの副反応や健康被害が発生したのか、②それらを把握するしくみはいかなるものであったのか、③国が適切にワクチンの品質確保策や安全対策を講じたのか、④国が迅速かつ適切に被害者の救済を行なったのか、⑤予防接種に関する情報の公開が適切になされたのか等々について、多様な資料を用いた検証が不可欠と考えられる。単に法令的、制度的な変遷をたどるだけでは、予防接種の実態把握にはならない。また、被害者はもちろん国民一般、行政担当者、医師会、研究者、ワクチン製造企業など関係団体がどのように受けとめ、反応したのかも含めて多様な視点から実態を把握することが、本件、感染拡大の検証及び再発防止策の模索のための基礎作業として重要であると考えられる。

については、検証項目1. 予防接種等の実態（時間軸での変遷※昭和23年から昭和63年までについての検証）の②予防接種制度（副反応情報収集、健康被害救済を含む）の検証に際し、副反応情報収集と健康被害救済については、以下の観点についても検証に取り組んでいただきたい。その際、少なくとも別添1の資料を調査対象に含めていただきたい。

付記：本件の検証作業に時間的な限界があることは理解しながらも、予防接種の実態を検証する際に想定される観点を、副反応情報収集と健康被害救済を中心に列挙したものである。また、検証過程で収集されていく資料、文献等が将来のために保存・活用されることが期待される。

【 観 点 】

（副反応情報収集）

1. 平成6（1994）年予防接種法改正に際し、同年10月より予防接種後副反応報告等が開始された。それ以前において、副反応情報や、接種事故・健康被害の情報を収集するために、いかなる仕組みがあったのか、またそのデータは集積、公開、活用されていたのか否か。

（健康被害の実態・救済）

2. 昭和23（1948）年の京都・島根ジフテリア予防接種禍の被害者団体が「補償法の制定もしくは予防接種法の廃止」を要望した（厚労省健康局保管文書）ものの、昭和45（1970）年7月の閣議了解による救済措置が決まるまで、または昭和51（1976）年予防接種法改正に際し、健康被害救済制度が創設されるまでに30年近い年月を要した、それほどの年月を要した理由、背景は何か。
3. 昭和45（1970）年7月の閣議了解による救済措置において認定された被害の実態、救済の実態はいかなるものか。
4. 昭和51（1976）年予防接種法改正により制度化された健康被害救済制度をもって認定された被害の実態、救済の実態はいかなるものか。
5. 昭和45（1970）年7月の閣議了解による救済措置において認定された事例、および昭和51（1976）年の予防接種法改正に際して制度化された健康被害救済制度により認定された事例について、それぞれの被害症例のデータが保存・集積されて活用できる状態にあるか、また公開されているのか、あるいは廃棄されているのか。
6. 昭和48（1973）年に東京地裁において始まる集団訴訟は、以後、名古屋地裁、大阪地裁、福岡地裁でも始まる。集団訴訟以外の訴訟も含め、訴訟記録のなかに示されている被害実態、判決等の内容はいかなるものか。また、判決がその後の行政にいかに反映されたのか。
7. 認定被害者の被害実態に関しては、平成10年度厚生科学研究「予防接種健康被害者実態調査に関する研究」（199800503A 主任研究者竹中浩治）が実施され公開されている（国立保健医療科学院データベース）ものが唯一だったと思われる。近年、予防接種リサーチセンターが同様の調査を実施しているもののその結果は一般には公開されていない。平成10年度より前にこの種の実態調査が実施されたか否か。実施されたとするなら実態調査の手法と結果はいかなるものであったのか。
8. 昭和23（1948）年予防接種法施行以来、事件化したものでは、京都・島根ジフテリア予防接種禍（昭和23年）、宮城県の百日咳ワクチン禍（同）、香川県の百日咳ワクチン禍（同）、種

痘禍（昭和45年を中心に）、MMRワクチン薬害事件（平成元年から5年）などがある（別添2参照）。そのほかにも各地に発生していたが、それらの実態についてどのような把握をしているのか。それらがいかなる過失・原因により発生し、どのような被害を及ぼし、被害者がどのように救済され、その後再発防止のためにいかなる対策が講じられたのか等々、それぞれの事故・事件の全体像を把握するために国はいかなる検証を行ったのか。

（法第1条、健康被害の迅速な救済）

9. 平成6年改正により予防接種法第1条（目的）の後段に「健康被害の迅速な救済」が付加されたのはなぜか、また、それにより取り組まれたことは何か、その効果はいかなるものか。
10. 健康被害救済制度における、審査請求の実態について、昭和51年改正予防接種法の施行以後、請求件数、認定結果などの集計を行ない、あわせて厚生科学審議会感染症分科会予防接種委員会（現行）において指摘された審査請求手続きにおける問題点、審査請求当事者らから指摘された問題点、都道府県等から指摘された問題点、また、過去の審議会・検討会等で指摘された問題点、解決すべき課題は何か。

（法改正の経緯・背景、審議会・検討会等の経緯）

11. 本検討会の資料（平成24年5月31日開催の第1回検討会、資料4-1 過去の予防接種法の改正について）において予防接種法改正の経緯が示されているが、その他の改正も含め、改正にいたる背景、動機は何だったのか。
12. 平成6年以後の予防接種に係る審議会・検討会等の経緯が予防接種部会において示されている（平成22年6月16日開催の第9回厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会資料2-1 わが国における予防接種に係る審議会・検討会等について）が、本件に関してはそれ以前の伝染病予防調査会、公衆衛生審議会伝染病予防部会予防接種委員会等について、設置の経緯、それぞれで行われた調査や審議の内容等を可能な限り明らかにしておくことが必要である。

（予防接種リサーチセンター）

13. 予防接種リサーチセンター設立の背景、経緯およびその事業の内容を把握し、その成果はいかなるものだったか。

（予防接種研究班）

14. いわゆる「予防接種研究班」が取り組んできた研究を把握し、その成果がどのように予防接種事業に反映されてきたのか。

以上

別添1 調査対象にしたい文献等一覧

No.	編著者	タイトル	刊行年、その他
	厚生省	(行政文書) 京都ジフテリア事件他 (簿冊10冊余り)	昭和23～、厚生省健康局結核感染症課保管
	京都府衛生部	(図書) 京都ジフテリア予防接種禍記録	昭和25、厚生省図書室所蔵
	田井中克人	(図書) 京都ジフテリア予防接種禍事件 69 人目の犠牲者	平成17、新風舎文庫
	和気正芳	(論文) 1948年ジフテリア禍事件の原因論	平成17、社会医学研究 23
	栗原 教	(報告) 京都・鳥根ジフテリア予防接種禍事件(1)～(3)	平成17、新しい薬学をめざして
	田井中克人・和気正芳	(図書) ジフテリア予防接種禍事件 戦後史の闇と子どもたち	平成24、かもがわ出版
	渡部幹夫	(論文) 京都・鳥根ジフテリア予防接種禍についての京都府記録とGHQ文書	平成15、日本医史学雑誌 49-1
	渡部幹夫	(論文) 昭和二十四年の岩ヶ崎接種結核事件について - GHQ文書と日本の資料	平成15、日本医史学雑誌 49-3
	渡部幹夫	(論文) 戦後期に発生した予防接種後の四つの接種結核事故について (抄)	平成16、日本医史学雑誌 50-1
	渡部幹夫	(論文) 昭和二三年の京都・鳥根ジフテリア予防接種禍事故について	平成17、医学と医療 No.454
	渡部幹夫	(論文) わが国の予防接種制度についての歴史的考察	平成19、民族衛生 73-6
	厚生省公衆衛生局	(図書) 防疫事例集 上・下巻	昭和33 (1958)
	梅田敏郎	ワクチン物語 (科学朝日連載)	昭和35
	全国予防接種事故防止推進会	(図書) 予防接種禍を訴える 被害者家族の手記	昭和47、国会図書館他蔵書
	ワクチン禍研究会	(雑誌) ワクチン禍研究 (創刊号～40号他)	昭和47～58、代表吉原賢二 (提供可能)
	吉原賢二	(図書) 私憤から公憤へ 社会問題としてのワクチン禍	昭和50、岩波新書
	佐々木直亮	(図書) 衛生の旅	昭和55
	予防接種被害者恒久対策協議会	(図書) 予防接種禍と行政の責任 - これでは子供や孫に予防接種を受けさせられない	平成2、国会図書館他所蔵 (実質は野口正行著)
	母里啓子	(論文) 予防接種被害とその対策	平成6.11、小児内科 26-11
	藤井俊介	(図書) まちがいだらけの予防接種 子どもを愛するすべての両親へ	平成7、平成15改訂、さいろ社
	林 義人	(図書) 予防接種の功罪 (人間環境白書4「今【医】が危ない」)	平成7、学習研究社
	竹中浩治ほか	199800503A 予防接種健康被害者実態調査に関する研究	平成10年度厚生科学研究
	白木博次	(論文) 法廷証言を通じたワクチン禍の学際的視点 (特集「予防接種被害と発達保障の課題」の一編)	平成11、障害者問題研究 26-4
	東海予防接種禍訴訟を生かす会	(図書) いのち、かえして 東海予防接種禍訴訟	平成12、朝日新聞出版サービス
	関西予防接種被害訴訟記録集編集委員会	(図書) 関西予防接種被害訴訟の記録 国と闘った24年間	平成19、清風堂
	中平健吉他	(図書) 東京予防接種禍訴訟 上・下巻	平成17、信山社
	秋山河野小町谷	(図書) 予防接種被害の救済 国家賠償と損失補償	平成19、信山社
	MMR訴訟弁護団	(図書) MMRワクチン薬害事件 新3種混合ワクチンの軌跡	平成17
	医薬品医療機器イノベーション財団	(図書) 知っておきたい薬害の教訓 - 再発防止を願う被害者からの声 - (ジフテリア事件、MMR事件の項)	平成24、薬事日報社

別添2 公衆衛生局編「防疫事例集 下」に報告されている事故

07.7.21-22 日本社会医学会/名古屋市 抄録 6.20

救済制度創設前の予防接種事故

1948 京都・島根ジフテリア予防接種禍事件の周辺事情

京都・島根ジフテリア予防接種禍事件研究会 栗原 敦

厚生省公衆衛生局が刊行した『防疫事例集』上・下(1958)に記載のあった11例の予防接種事故をはじめ、その他にも相当数の事実があることが推測されたので、事故の事実、訴訟の有無などについて文献調査をおこなった結果を報告する。

【目的】1948 京都・島根ジフテリア予防接種禍事件の周辺事情を明らかにする。

【対象文献】厚生省公衆衛生局『防疫事例集』下巻1958、梅田敏郎「ワクチン物語①、⑤」(『科学朝日』連載1967)厚生労働省行政文書ファイル管理簿、厚労省行政文書「京都ジフテリア事件」1949、吉原賢二『私憤から公憤へ—社会問題としてのワクチン禍』1975、四国新聞1948.11-12など

【対象時期】1945年から1960年

【結果概要】

- 『防疫事例集』に収録の種痘(2例)については、人口動態統計から死因となっている事例が多数あることが容易にわかる。そのことは梅田敏郎が1960年代に明らかにしていた。
- 事例集にないものとして1948年11月に香川県百日咳禍、栃木県ジフテリア禍、名古屋市での毒性ジフテリアワクチン発見などがみつかった。京都府の事件(No.3)で新たな被害がみつかった。
- 原因は、副反応・副作用、製造ミス、感染、過誤、その他であった。
- 訴訟事例は事例集の例では宮城県百日咳(No.8)と岡山県百日咳(No.9)が国賠事件でいずれも取り下げ、京都府・島根県のジフテリア(No.3、4)は刑事事件で有罪判決、兵庫県百日咳が刑事事件で後に示談。香川県百日咳は未確認だが厚生省ファイル管理簿から訴訟になった模様。
- 事例集には事故事例を報告した県主管部局が「救済制度の必要性」に言及するものがあつた。

No.	年	府県/地域	種別	事故の状況
1	s 25	愛知県 碧海郡刈谷町	種痘	3ヶ月女児：汎発性種痘疹、死亡 その母22歳：2次感染
2	s 31	埼玉県 大宮市	種痘	3ヶ月男児：種痘後汎発性牛痘疹、死亡
3	s 23	京都府 京都市	ジフテリア	ジフテリア毒素による中毒606名、通常副作用329名 死亡68名(大阪医薬学研究所製ロット1013)
4	s 23	島根県 (出雲地方)	ジフテリア	ジフテリア毒素による事故者323名、うち死者16名 (大阪医薬学研究所製ロット1012、1014)
5	s 24	秋田県 由利郡松ヶ崎村	ジフテリア (BCG)	事故者37人、厚生省の通牒により調査しs23.7-8 接種の後に膿傷化、自然に破壊、切開手術等が判明
6	s 21	兵庫県 シフテリア道場 村	腸パラ	道場国民学校で122名の結核性淋巴腺腫脹、うち 死者2名、結核に感染していた接種医からの感染か
7	s 31	栃木県 宇都宮市	腸パラ	富士重工KK工場で接種、事故者1名(死亡)
8	s 23	宮城県 栗原郡岩ヶ崎町	百日咳	乳幼児接種結核症、事故者65名うち死者3名 (s27.1.22 国賠訴訟提訴、s32.2.16 取下げ)
9	s 26	岡山県 吉備郡真備町	百日咳 ジフテリア	事故者16名、死者なし、結核菌感染症
10	s 27	兵庫県 神戸市兵庫区	百日咳	事故者5人、保健婦が誤って注射液にベンゼンを混入 保健所長を業務上過失傷害で告訴、のち示談
11	s 23	京都府 京都市	発疹チ フス	死者1名、過敏症によるショック死(鶏卵に対す る特異体質)

表 1958年に厚生省が公表した「予防接種事故」(公衆衛生局編「防疫事例集」下巻1958.6.20)

報告者連絡先: mmr@osaka.email.ne.jp